

左でもない 右でもない —— 中西レオです ——



市は困っている人のために各種相談窓口を開設し、犯罪被害者、障害者、成年後見など、先進的な支援策を検討・実施しています。困っている人を支えるには、29万市民の生活と、市役所の体制が安定していることが必要です。

“やんちゃ”は要らない

今の明石市政に必要なのは、「全国初」や「県下初」といった先進的な取り組みではなく、安心して任せられる安定した行政です。

しかし、昨今は犯罪被害者への立替支援金(条例化)、市独自の出生届(交付停止中)、成年後見の申立費用立替(検討段階)、など斬新なものが目に付きます。“前のめり”でバタバタと慌ただしく騒ぎ立てても、一時的な話題にしかならず、結局当事者を助けることになりません。明石市独自の出生届けは法務省から法令違反と指摘を受け、わずか4日で交付を中止しています。

私は、29万市民のために。

人は城 人は石垣 人は堀

「市職員数の削減」改革ではありません。正規を減らして非正規を増やしたところで、仕事の質が落ちれば意味がなく、微税や証明書発行といった業務に手違いがあつては行政への信頼が揺らぎます。

どんな組織でも「人が命」。明石市の発展のためには、職員の数と質が必要です。

ところが、質の向上のために必要なものが、「カネが無い」の号令の下、削減されているのが現状です。私が市長なら、外部との人事交流、被災地への派遣、視察・研修会への参加といった人材育成に力を入れます。「〇〇士」ばかりを雇うより、その資格やスキルを職員が得るのが正しい姿です。

アイデアを出せる明石へ

明石には20000人の職員と29万人の市民がいます。行政運営はチームプレイですので、スーパーマン監督が打って投げて守ることはできません。職員と市民の一人一人が当事者として、関わる事ができる仕組みを作りたくと考えています。

まずは公共の立て直し

私が提案してきたのは、道路モーターのように、登録した市民が、日常生活や、施設の利用、広報を読むといった中から気付いたことや提案を携帯アプリやメールで気軽に意見するというもので、最終的には全市民が登録し、活用する仕組みを目指しています。

「もつと減らせ」と

「減らすな」が

一緒に反対6月議会

兵庫県が母子家庭等への医療費助成を減らしました。明石市もそれに伴い、所得制限のラインを下げて対象者を減らし、窓口負担の額を厳しくする条例改正案が出されました。

29名のうち、反対したのは共産党の3名と中西レオですが、共産党は「助成を減らすな」という理由で、中西レオは「兵庫県の基準に合わせてもつと減らすべきだ」という逆の主張です。県は、所得基準を給与所得40万円(子供2人のモデル)未満

から給与160万円(同)に引き下げ、窓口負担を引き上げます。(明石市は中学3年まで全員無料なので、今回影響を受けるのは親と高校生)

神戸市や加古川市などは、県の基準に合わせてますが、明石市は「親は県の基準、子は以前の基準」。理由は「子供の健やかな育ちをしっかりと応援するという市の方針」との説明。親を応援しないで、子供を応援したことにはならないでしょう。削減をごまかすために詭弁を弄し、二重の基準を設けるよりも、県の「低所得者層に手厚くする」方針に合わせるべきと考え、反対しました。削減するということには批判もありますが、これが正しい判断だと確信しています。